

平成18年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成17年10月26日

会社名 株式会社名古屋証券取引所

(URL <http://www.nse.or.jp/>)

代表者 役職名・氏名 取締役社長 畔柳 昇

問合せ先責任者 役職名・氏名 常務取締役 澤田 康夫 TEL (052)262-3171

決算取締役会開催日 平成17年10月26日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 無

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	764	(17.9)	155	(157.3)	159	(147.2)
16年9月中間期	648	(11.8)	60	(-)	64	(-)
17年3月期	1,307		138		147	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	83	(79.3)	816	49
16年9月中間期	46	(-)	455	37
17年3月期	113		1,110	08

(注)①期中平均株式数 17年9月中間期 102,690株、16年9月中間期 102,690株、17年3月期 102,690株

②会計処理の方法の変更 無

③営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	4,747	3,996	84.1	38,913	68
16年9月中間期	4,773	3,845	80.6	37,443	11
17年3月期	4,778	3,913	81.9	38,105	99

(注)①期末発行済株式数 17年9月中間期 102,690株、16年9月中間期 102,690株、17年3月期 102,690株

②期末自己株式数 17年9月中間期 一株、16年9月中間期 一株、17年3月期 一株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等 物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	176	△1,105	-	2,519	
16年9月中間期	79	△ 2	-	3,407	
17年3月期	116	1	-	3,447	

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	1,362	272	150	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,462円59銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき策定したものであり、予想にはさまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当中間会計期間末	前 期 末	増 減	前中間会計期間末	科 目	当中間会計期間末	前 期 末	増 減	前中間会計期間末
	(A)	(B)	(A-B)	(参 考)		(A)	(B)	(A-B)	(参 考)
	〔平成17年 9月30日現在〕	〔平成17年 3月31日現在〕		〔平成16年 9月30日現在〕		〔平成17年 9月30日現在〕	〔平成17年 3月31日現在〕		〔平成16年 9月30日現在〕
資産の部					負債の部				
流動資産	2,588,687	3,519,808	△ 931,121	3,437,568	流動負債	191,637	233,161	△ 41,524	105,114
現金及び預金	2,529,155	3,457,720	△ 928,565	3,417,010	未払費用	47,808	111,530	△ 63,721	39,526
営業未収入金	28,698	31,560	△ 2,862	11,501	未払法人税等	78,831	60,651	18,180	20,564
前払費用	8,276	8,528	△ 252	7,915	未払消費税等	15,036	6,554	8,481	9,551
その他の流動資産	1,080	721	358	1,140	前受金	8,977	12,180	△ 3,202	4,410
繰延税金資産	21,476	21,276	200	—	預り金	8,982	8,893	88	8,062
					賞与引当金	32,000	33,350	△ 1,350	23,000
固定資産	2,159,020	1,259,073	899,946	1,335,613	固定負債	560,024	632,617	△ 72,592	823,033
有形固定資産	72,123	72,690	△ 567	75,688	預り保証金	4,621	4,621	—	4,621
建物	55,496	58,840	△ 3,343	62,442	預り信託金	95,597	182,397	△ 86,800	349,130
備品	16,626	13,849	2,776	13,245	繰延税金負債	618	1,235	△ 616	663
無形固定資産	112,018	119,381	△ 7,362	30,899	退職給付引当金	409,711	400,512	9,199	435,832
電話加入権	1,735	1,746	△ 11	1,758	役員退職慰労引当金	49,475	43,851	5,624	32,785
ソフトウェア	110,283	117,634	△ 7,351	29,141					
投資その他の資産	1,974,878	1,067,001	907,876	1,229,025	負債合計	751,661	865,778	△ 114,117	928,148
投資有価証券	1,183,517	185,765	997,752	184,355	資本の部				
長期貸付金	22,288	23,998	△ 1,710	32,720	資本金	1,000,000	1,000,000	—	1,000,000
差入保証金	16,740	16,740	—	17,240	資本剰余金	450,000	450,000	—	450,000
長期前払費用	11,155	12,521	△ 1,366	—	資本準備金	450,000	450,000	—	450,000
信託金特定資産	95,597	182,397	△ 86,800	349,130	利益剰余金	2,545,139	2,461,293	83,845	2,394,061
違約損失積立金特定預金	628,178	628,178	—	628,178	任意積立金	2,230,915	2,230,915	—	2,230,915
その他の投資その他の資産	50,800	50,800	—	50,800	違約損失積立金	628,178	628,178	—	628,178
貸倒引当金	△ 33,399	△ 33,399	—	△ 33,399	建物・機械積立金	1,153,363	1,153,363	—	1,153,363
					別途積立金	449,373	449,373	—	449,373
					中間(当期)未処分利益	314,224	230,378	83,845	163,146
					株式等評価差額金	906	1,809	△ 903	971
					資本合計	3,996,046	3,913,103	82,942	3,845,033
資産合計	4,747,707	4,778,882	△ 31,174	4,773,181	負債及び資本合計	4,747,707	4,778,882	△ 31,174	4,773,181

中間損益計算書

(単位:千円未満切捨て)

科 目		当中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	増 減	前 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
経常 損益 の 部	営業収益	764,251	648,103	116,148	1,307,899
	取引参加者負担金	360,071	342,494	17,577	702,333
	上場関係収入	286,442	225,786	60,655	471,677
	上場手数料	178,524	108,947	69,577	243,174
	年間上場料	107,917	116,839	△ 8,921	228,502
	その他の営業収益	117,738	79,822	37,915	133,889
	営業費用	609,126	587,816	21,310	1,169,441
	人 件 費	301,379	297,938	3,441	601,507
	施 設 費	233,011	228,641	4,369	462,314
	運 営 費	74,735	61,236	13,499	105,619
	営業利益	155,125	60,286	94,838	138,458
営業外 損益 の 部	営業外収益	3,937	4,056	△ 118	9,221
	営業外費用	—	—	—	1
経常利益		159,062	64,342	94,719	147,678
特別 損益 の 部	特別利益	—	—	—	—
	特別損失	—	—	—	—
税引前中間(当期)純利益		159,062	64,342	94,719	147,678
法人税・住民税及び事業税		75,416	17,580	57,835	54,960
法人等調整額		△ 200	0	△ 200	△ 21,276
中間(当期)純利益		83,845	46,762	36,683	113,994
前期繰越利益		230,378	116,383	113,994	116,383
中間(当期)未処分利益		314,224	163,146	151,078	230,378

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨て)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前 期
	〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕	〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕	〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間（当期）純利益	159,062	64,342	147,678
減価償却費	22,618	13,538	30,039
賞与引当金の増減額	△ 1,350	—	10,350
役員退職慰労引当金の増減額	5,624	△ 32,359	△ 21,293
退職給付引当金の増減額	9,199	26,488	△ 8,832
受取利息及び受取配当金	△ 1,039	△ 1,133	△ 4,319
営業未収入金の増減額	2,862	△ 584	△ 20,643
未払費用の増減額	30,688	3,356	△ 20,039
その他	8,872	7,116	2,148
小計	236,536	80,764	115,088
利息及び配当金の受取額	1,117	1,133	4,319
法人税等の支払額	△ 60,847	△ 2,470	△ 3,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,806	79,426	116,362
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000	10,000
投資有価証券の取得による支出	△ 999,350	—	—
有形固定資産の取得による支出	△ 6,611	△ 1,412	△ 6,179
無形固定資産の取得による支出	△ 101,120	△ 3,150	△ 3,830
差入保証金の預入による支出	—	△ 500	—
貸付金の回収による収入	1,710	2,424	11,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,105,371	△ 2,638	1,136
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 928,565	76,788	117,498
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,447,720	3,330,221	3,330,221
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,519,155	3,407,010	3,447,720

1.重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しています。

無形固定資産：定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しています。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間における退職給付債務に基づき計上しています。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の100%を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(6) 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっています。

2.会計方針の変更

当中間会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

3.中間貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 124,921 千円

(2) 株式会社日本証券クリアリング機構（以下「クリアリング機構」という。）他 7 社と締結した「損失補償契約書」に基づき、現物取引の清算業務に関し、クリアリング機構の清算参加者による損失補償対象債務の不履行又は不履行のおそれが生じたことに起因してクリアリング機構に生じた損失に対して、他の損失補償人と連帯して、平成 14 年 9 月 30 日現在におけるそれぞれの違約損失積立金相当額を限度として、上記不履行の発生した時点又はクリアリング機構が債務不履行のおそれがあると認定を行った時点におけるクリアリング機構への出資比率に応じて、当該損失を補償することとなっております。なお、当取引所の損失補償限度額は 303,178 千円であります。

(3) 信認金特定資産

当取引所は、証券取引法第 107 条の 4 の規定及び当取引所の規則に基づき、取引参加者の債務不履行により有価証券の売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、各取引参加者から信認金の預託を受けております。これらについて、当取引所の規則に基づき他の資産と区分して管理されているため、資産・負債とも当該目的を付した科目により表示しております。

(4) 担保受入金融資産の時価評価額

中間貸借対照表上に計上していない代用有価証券の時価評価額は以下のとおりであります。

信認金代用有価証券 267,113 千円

上記代用有価証券は、有価証券の売買等の契約不履行の発生時等において処分権を有するものであります。